

全L協保安24第3号
平成24年4月10日

正 会 員 各位

一般社団法人 全国LPガス協会

「消安法等に基づく長期使用製品安全点検制度及び同表示制度の
ガイドライン」の一部改正（案）に関する意見募集について
（お知らせ）

標記につきまして、経産省のホームページに意見募集が掲載されましたので、お知らせいたします。

なお、ご意見がある場合は、別添の意見公募(5月2日締切)要領に基づきご提出をいただくとともに、当協会にも写しをご送付くださいますようお願いいたします。

改正案の概要

平成21年4月に開始した長期使用製品安全点検制度について、本制度の更なる普及や所有者情報の登録率向上のため、制度運用上の課題や見直しを行い、ガイドラインの一部を改正することとなった。

主な改正項目は以下の通り。

・所有者票の添付義務

「所有者票」の表示項目について、詳細に記載。

・所有者票の認識の向上

所有者票の添付が容易に判別できる方法について具体的に記載。

・所有者情報の提供協力

特定保守製品の設置・修理等を行う関連事業者が、特定保守製品の取得者に代わって所有者票を記入し、特定製品製造事業者等に送付する「所有者票の代行記入等」を可能とした。

経産省ホームページ掲載アドレス

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595112024>

以 上

発信手段：メール、担当：保安部 内倉、渡辺、篠島

「消費生活用製品安全法等に基づく長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドライン」の一部改定（案）に関する意見公募について

平成24年4月2日
経済産業省
商務流通グループ
製品安全課

経済産業行政につきましては、平素より御理解と御支援をいただきありがとうございます。

本件は、「消費生活用製品安全法等に基づく長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドライン」について、一部改定を行うものです。

つきましては、広く国民の皆様から御意見を賜るべく、本件に対する御意見を以下の要領で募集いたします。皆様からいただいた御意見につきましては、検討の際の参考とさせていただきます。

なお、いただいた御意見に対する個別の回答は致しかねますので、その旨ご了承ください。

意見募集要領

1. 意見募集対象

「消費生活用製品安全法等に基づく長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドライン」の一部改定（案）

2. 意見募集期間

平成24年4月2日（月）～平成24年5月2日（水）

※電子メール及びFAXは平成24年5月2日（水）18時まで。

郵送の場合は、平成24年5月2日（水）必着で郵送してください。

3. 意見送付要領

下記のいずれかの方法で、日本語にて御意見を送付して下さい。なお、電話での御意見の受付には対応いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

○電子メールの場合

電子メールアドレス：pubcome-productsafety@meti.go.jp

経済産業省 商務流通グループ 製品安全課 宛て

(件名を「長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドラインの一部改定（案）に対する意見」とし、テキスト形式で送付して下さい。)

○FAXの場合

FAX番号：03-3501-6201

経済産業省 商務流通グループ 製品安全課 宛て

(件名を「長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドラインの一部改定（案）に対する意見」として送付して下さい。)

○郵送の場合

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 商務流通グループ 製品安全課 宛て

(件名を「長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドラインの一部改定（案）に対する意見」として送付して下さい。)

4. 公開について

- 御提出いただきました御意見については、氏名、住所、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おき下さい。ただし、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

- 御意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

経済産業省商務流通グループ製品安全課 パブリックコメント担当 宛

「消費生活用製品安全法等に基づく長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度のガイドライン」の一部改定（案）に対する意見

【氏 名】	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署及び担当者名)
【住 所】	
【電話番号】	
【FAX 番号】	
【電子メールアドレス】	
【御意見】	
	・該当箇所(どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。)
	・意見内容
	・理由(可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。)